

## 【2026 年第 2 号】

### 2026-27 年度香港財政予算案

#### 4 年ぶりの黒字転換

#### 中長期成長基盤構築のための投資フェーズへ

2026 年 3 月 2 日

黒田 亜希 KURODA AKI

アジア法人営業部  
香港法人営業 Gr  
ビジネスソリューション&アドバイザー

T +852-2821-3647

E AKI\_KURODA@HK.MUFG.JP

株式会社 三菱 UFJ 銀行  
MUFG Bank, Ltd.  
(Incorporated in Japan with limited liability)  
A member of MUFG, a global financial group

2026 年 2 月 25 日、陳茂波 (Paul MP Chan) 香港財政長官は 2026-27 年度 (2026 年 4 月～2027 年 3 月) の香港財政予算案を発表した。株式市場の好調を背景に 4 年ぶりの黒字となり、財政収支改善を当初想定より前倒して実現する結果となった。中国本土の第 15 次五カ年計画の方向性を念頭に置き、金融・テクノロジー・対外開放・人材誘致を成長の軸に据えている。北部都会区を中心とするインフラ開発を通じて新産業の育成を進め、サービス業に依存した経済構造からの転換を図るものであり、中長期的な成長基盤の構築に向けた投資フェーズに位置づけられる。以下、財政予算案の概要を紹介するとともに、その政策的意図について分析する。

#### 1. 経済環境と財政収支

2025 年の香港経済は、外需の拡大と金融環境の改善を背景に堅調に推移し、実質 GDP 成長率は 3.5% と 3 年連続のプラス成長となった。米中間の貿易摩擦が拡大する中においても、電子関連製品を中心に財貨輸出は実質 12% 増と大きく伸び、中国本土および ASEAN 向けが成長を牽引した。サービス輸出も観光や越境金融サービスの回復を受けて 6.3% 増加し、香港への訪問者数は前年比 12% 増と大幅に回復した。内需面では、個人消費が 1.7% 増と持ち直した。労働市場は年後半にかけて安定し、失業率は 3.8% と低水準を維持する中、労働者の月収中央値は前年比 4.2% 増加した。金融市場では株式市場が大きく回復し、ハンセン指数は年間 28% 上昇、IPO による資金調達額は世界首位を記録した。住宅不動産市場も価格と取引量がともに回復し、価格は 3 年ぶりに前年比プラスへ転じた。

2025-26 年度の香港政府財政は、歳入の上振れと歳出抑制を背景に当初見通しから大幅に改善し、政府歳入総額は当初予算比 4.5% 増の 6,888 億香港ドルとなった。株式市場の活況や経済成長の加速を受けて印紙税や所得税などの税収環境が想定以上に改善する一方、歳出は 7,892 億香港ドルと当初予算を下回った。営業勘定は当初見込まれていた赤字から一転して 513 億香港ドルの黒字となる見通しである。ただし、不動産市場では商業用不動産の低迷が続く、土地関連収入の弱さに加え、北部都会区開発などに伴う高水準の資本支出が継続することから、資本勘定は引き続き赤字が見込まれている。債権収支を考慮すると、営業勘定・資本勘定合わせた総合財政収支は 29 億香港ドルの黒字が見込まれる。財政準備金は 6,572 億香港ドルに達すると見込まれ、約

10 か月分の政府支出に相当する水準を維持している。昨年度予算では 2027-28 年度まで財政赤字が続く見通しだったが、税収の上振れと歳出抑制を背景に財政改善を前倒しで実現、4 年ぶりの黒字となった。

2026-27 年度の政府歳入総額は 7,652 億香港ドルを見込む。内訳は、企業所得税・個人所得税が 3,212 億香港ドル（前年比 0.69%増）、印紙税収入は 1,010 億香港ドル（同 1.5%増）等とそれぞれ増加が見込まれている。加えて、政府勘定外で設立された基金から約 158 億香港ドルを政府勘定に還流させる。歳出は前年比 6.9%増の 8,434 億香港ドルとなる見通しである。うち経常支出は 5,997 億香港ドルと増加し、その約 6 割が医療、社会福祉、教育などの生活関連分野に充てられる。あわせて、公共事業の拡大などにより非経常支出も増加するものの、総合財政収支は 221 億香港ドルの黒字を見込む。

## 2. 2026-27 年度財政予算案の主な内容

歳入面では、高額住宅取引に対する印紙税率引き上げにより年間約 10 億香港ドルの増収を見込み、加えてグローバル・ミニマム課税を通じて 2027-28 年度以降に年間約 150 億香港ドルの追加税収を見込む。歳出面では、政府支出を 2026-27 年度と 2027-28 年度に各 2%削減し、公務員規模も 2 会計年度で各 2%縮小し 1 万ポスト超の削減を図る。成長分野には I&T を中心に重点配分し、AI、ライフ・ヘルスケア、新工業化などの投資で研究開発と産業化を加速する。

歳入増加・歳出削減策	
歳入増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 億香港ドルを超える住宅不動産取引に対する印紙税率を 4.25%から 6.5%に引き上げ。年間約 10 億香港ドルの歳入増加を見込む</li> <li>グローバル・ミニマム課税の導入により、2027-28 年度から年間約 150 億香港ドルの追加税収を見込む</li> </ul>
歳出削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>政府の営業勘定支出を厳格に管理する。2026-27 年度と 2027-28 年度にそれぞれ 2%削減し、それぞれ約 78 億香港ドルと 156 億香港ドルの支出削減を見込む</li> <li>今後 2 会計年度で公務員の規模はそれぞれ 2%縮小され、現政権任期中に累計で 1 万ポスト以上の削減が見込まれる</li> </ul>
分野別支援策	
I&T 発展	<u>AI</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>AI+および産業開発戦略委員会を設立。ヘルステックとエンボディド AI<sup>1</sup>に注力</li> <li>30 億香港ドルを投入し、AI 補助金制度を開始。規模言語モデル、新素材、生物医学などの分野で約 30 件が承認済</li> <li>「香港人工知能研究開発院」を本年後半に設立。AI+の開発と研究開発成果の実用化を目指す。AI 開発のガバナンス枠組みにも関与</li> <li>香港金融管理局(HKMA)とサイバーポートは銀行業界における安全かつ責任ある AI 適用を促進するための「AI vs. AI 戦略」<sup>2</sup>に焦点を当てた第 2 期サンドボックスの試験を開始済</li> <li>深圳との境界近くにあるエリアである沙嶺のデータ施設クラスターでは、総床面積 25 万平方メートルを提供し、データ処理および計算能力を拡大</li> <li>政府のデジタルインテリジェンス変革を加速させるため、先端技術導入に 1 億香港ドルを割り当て</li> </ul>
	<u>ライフ&amp;ヘルステック</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>上流の研究開発は、河套香港園区(HSITP)<sup>3</sup>に設置する研究所と大学で構成される「1 プラス 3」モデルにより進めるとともに、InnoHK 研究クラスターの下で研究開発センターを整</li> </ul>

<sup>1</sup> エンボディド AI とはヒト型ロボなど身体(ボディ)を持ち、現実世界または仮想世界の環境と相互作用しながら学習・判断・行動する人工知能のこと。

<sup>2</sup> AI を使う銀行業務に対して、別の AI を使って監視・検証・防御を行うという考え方のこと。

<sup>3</sup> 詳細は [ニュースフォーカス【2024 年第 17 号】深港科技イノベーション協力区 香港園区の開発計画](#)を参照。

備。中流では「RAISe+スキーム」<sup>4</sup>により 15 件の研究開発成果実用化プロジェクトを支援しており、下流では 3 つの主要 I&T パークに約 500 の関連企業・機関が集積するエコシステムを形成

- 河套香港園區に位置する大湾区國際臨床試験研究所では深圳園區との協力を開始。生物医学とワクチンの研究開発を促進するためのデータベースを統合するワンストップの臨床試験支援プラットフォームを提供
- 「中医学発展ブループリント」により、香港における中医学発展のビジョンを示し、中医学の発展を促進。研究、研修、国際的な広報を行うために、「中医薬発展基金」に 5 億香港ドルを投入

### 新工業化

- 「新工業化資金計画(NIFS)」は、120 以上の新たなスマート生産ラインを支援し、10 億香港ドル超の民間投資を呼び込む
- 「新工業化加速計画(NIAS)」では、これまでに 4 件のプロジェクトが支援され、総投資額は約 25 億香港ドル、その 7 割以上が民間投資である
- 本年「新工業化エリート企業育成スキーム」を開始し製造業イノベーションセンターの設立に約 2 億 2,000 万香港ドルを拠出する
- 香港マイクロエレクトロニクス研究開発院では第 3 世代半導体の研究開発・試験生産ラインが稼働を開始し、半導体分野では総投資額 15 億香港ドル超の企業支援が行われている

### 河套香港園區・新田テクノポール<sup>5</sup>

- 河套香港園區第 1 期開発の最初の 2 棟には 60 社以上の企業が入居。第 2 期開発と合わせて、200 万平方メートルが提供される
- 河套香港園區へ 100 億香港ドルの資金を注入し、スタートアップ支援をさらに強化
- 深圳園區と香港園區間の人員、物資、資本、データの円滑な流通を促進。研究データやバイオサンプルのクロスボーダ一流通を可能にする具体的な実施計画の策定も検討中
- 研究開発の商業化を加速することを目的とした新田テクノポールの開発を推進する会社を設立し、100 億香港ドル出資

### 新興産業の強化

- 低高度における越境ルート、有人飛行などの試験プロジェクトは、今年前半から開始予定。越境物流の低高度物流の試験飛行は中国本土と検討中
- 航空宇宙研究開発プロジェクトを支援するために「イノベーション技術基金(ITF)」に 1 億香港ドル以上を割り当て。香港中文大学が開発し ITF の支援を受けた「CUHKSat-1」衛星の打ち上げ成功
- 香港投資管理有限公司(HKIC)は、企業との協力を通じて RISC-V 技術<sup>6</sup>の研究開発と工業化を推進
- 戦略的新興分野に市場資本を投資するための 100 億香港ドル規模の「イノベーション・テクノロジー産業志向基金(ITIF)」を導入。年内にファンドの運営を開始することを目指す
- 大学の研究チームにマッチング方式で資金を提供し、研究開発成果の商業化を図る
- 「RAISe+スキーム」に 100 億香港ドルを投下。合計 49 件のプロジェクトが承認済み
- HKIC は主にハード・コア技術、ライフテクノロジー、新エネルギー、グリーンテクノロジーなど 190 以上のプロジェクトに投資し、うち 10 社は香港に上場しており、さらに 20 社が今年上場準備を進めている
- 30 億香港ドル規模の「先端技術研究支援スキーム(FTRSS)」を昨年開始。InnoHK は中国本土および 30 以上のトップ大学・研究機関と連携し、3,000 名以上の研究者と研究協力を推進

<sup>4</sup> Research, Academic and Industry Sectors One-plus Scheme (RAISe+) 創新科技署が主導する大学に対する研究開発資金支援スキーム。

<sup>5</sup> 詳細は[ニュースフォーカス【2025 年第 11 号】香港新田テクノポールの開発計画発表](#)を参照

<sup>6</sup> オープンソースの命令セットアーキテクチャのこと。IoT・車載・AI・産業機器などで、低コストかつ自由度の高い半導体を作るために使われる基盤技術。

<p style="text-align: center;"><b>国際金融 センター</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 金融分野の強みを活かして産業発展を目指す「Finance+」を推進</li> <li>▪ HKMA は人民元のファシリティを 2,000 億人民元に拡充し、金融機関による人民元利用を拡大</li> <li>▪ 上場制度改革や IPO 手続の効率化、T+1 決済や無紙化証券市場制度の導入などを通じて、市場効率向上と上場誘致</li> <li>▪ 債権の電子取引基盤強化やトークン債権の推進</li> <li>▪ シングルファミリーオフィスに関する税制改正を今年度実施。ファンドの範囲と税制優遇の対象をデジタル資産、貴金属、特定商品まで拡大</li> <li>▪ REIT の本土相互市場アクセスを推進するほか、非住宅物件を移転する際の印紙税免除などを含む法改正を本年前半に提出予定</li> <li>▪ CTC(コーポレート・トレジャリー・センター)における追加税制優遇措置や事前承認制度を含む強化措置を本年発表</li> <li>▪ グループ内資産移転に関する印紙税免除の基準を緩和する法案を本年中に提出</li> <li>▪ デジタル資産取引やカस्टディアンサービスプロバイダーなどに対するライセンス制度を確立する法案を本年提出</li> <li>▪ 暗号資産に関する国際的な共通報告基準を導入するため条例改正法案を本年前半に提出</li> <li>▪ 香港で金取引・決済を行う適格機関への税制優遇措置を検討</li> <li>▪ MPF の雇用主からの拠出金回収プロセスの強化と MPF 投資の柔軟性を向上させるための改正法案を提出予定</li> <li>▪ 貸金業者に対する規制を強化。過剰借入の問題に対処するため、具体的な措置を発表予定</li> <li>▪ 本年 APEC 会議を香港で初めて開催するほか、多数の金融メガイベントを開催予定</li> </ul>
<p style="text-align: center;"><b>国際競争力強化</b></p>	<p><u>国際貿易センター</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ ASEAN および中東市場の開拓を強化、中央アジア、南アジア、北アフリカ市場のオポチュニティーを探索。現在サウジアラビア、およびエジプトとの投資協定の締結を模索中。租税条約も拡充予定</li> <li>▪ 香港にもたらす潜在的な経済効果や雇用創出効果等を踏まえて企業を選定し、用地付与、財政補助、税制優遇(優遇税率は半額税率または 5%)を組み合わせた優遇パッケージを導入するため、関連する改正法案を今年提出</li> <li>▪ 本土企業の香港を通じたグローバル化を支援する「Go Global タスクフォース」は専門サービスのプラットフォームを設立</li> <li>▪ 「BUD ファンド」<sup>7</sup>に 2 億香港ドルを注入。「Easy BUD」の上限を 1 申請あたり 15 万香港ドルに引き上げ</li> <li>▪ 香港ローカルの農産物・水産物の統一ブランドを導入。中国本土市場参入簡素化や関税体制の簡素化を働きかけ、香港食品の本土および国際市場への拡大推進</li> </ul> <p><u>国際航空ハブ</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 「エアポートシティ SKYTOPIA」に企業誘致。アジアワールドエキスポ第二期、美術品保管施設、ヨットベイを開発</li> <li>▪ 海外の大手航空機サービス会社と協力し、香港で航空機の解体や部品リサイクルなどのサービスを提供。アジア発の航空機部品加工・取引拠点へと発展させる</li> <li>▪ 海空複合輸送を推進するため、航空積替貨物免税制度の適用範囲を航空以外に拡大するための法律を本年改正。東莞市の香港国際空港東莞物流パークの複合輸送埠頭は来年前半稼働開始</li> </ul> <p><u>国際海運ハブ</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 海事サービス産業に対する税制優遇措置および適格商品取引業者に対して半額税率優遇を提供する改正法案を本年前半に提出</li> <li>▪ 国際海運企業の多様なビジネスモデルに対応するため、船舶登録制度を見直し、船舶の二重登録を認めるための改正法案を本年提出</li> <li>▪ グリーン燃料で航行もしくは積載する船舶に対して港湾使用料の減免措置を提供するなど</li> </ul>

<sup>7</sup> BUD ファンドは、香港企業が中国本土含む域外市場へ進出・事業拡大する際のブランド構築、アップグレード、マーケティングを助成金で支援する制度。

	<p>グリーン転換を促進するためのインセンティブに 3,400 万香港ドル投入。グリーン燃料のバンカリング業務拡大のための関連法改正作業を実施</p>
北部都会区・インフラ開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>新田テクノポールの I&amp;T 用地と洪水橋の大学用地の最初の造成工事は本年中に完了</li> <li>洪水橋の工業団地を開発することを目的とした洪水橋産業園有限公司に対する初期の運営および開発ニーズを支援するため、100 億香港ドルの初期資本注入について立法会の承認を求める。本年半ばまでの事業開始予定</li> <li>北部都会区開発では企業が土地開発を進める際の資金繰り負担や不確実性の軽減をはかるため、柔軟な地価支払い制度を導入</li> <li>北部都会区開発を加速するための関連法案を本年半ばに提出</li> <li>今後 5 年間で約 98,000 戸の民間住宅を建設するための土地を確保</li> <li>クロスボーダー交通インフラの強化をし、市民と観光客の利便性を図る</li> <li>幹線道路に関しては、中九龍バイパスは本年末に完成見込み。完成後は油麻地から將軍澳までの所要時間が約 12 分に短縮。鉄道については、古洞駅、東涌線延伸、洪水橋駅、屯門南延伸線、小蠔駅などのプロジェクトが、来年以降、順次完成予定</li> <li>北環線本線および支線は 2034 年までの同時開通を目標。香港・深圳西部鉄道リンク(洪水橋—前海)プロジェクトは来年に詳細設計および建設工事の入札を実施し、2035 年の開通を目指す</li> <li>I&amp;T の活用により建設コストの削減や安全性の向上を目的とする建設技術研究所に 1 億香港ドル注入</li> </ul>
知的財産・国際リーガルハブ	<ul style="list-style-type: none"> <li>香港における調停専門職の認定及び懲戒に関する規制枠組みを強化するための関連立法作業を進める</li> <li>スポーツ紛争解決制度を構築し、国際的なスポーツ紛争解決センターとして発展させる</li> <li>知的財産(IP)取得や使用権にかかる資本支出税務控除に関する改正法案を今年提出</li> <li>知的財産資金調達サンドボックスを開始。香港の 3 大銀行とバイオテクノロジー、電子、テクノロジー業界の銀行顧客がプロジェクトに参加</li> <li>香港技術・イノベーション支援センター(HKTISC)<sup>8</sup>による I&amp;T 企業の特許評価を支援するため 2,800 万香港ドルを計上し、2 年間の特許評価支援パイロットスキームを実施</li> <li>主要技術分野における原出願特許の内部審査能力を拡充するとともに、研究開発成果に対する法的保護を強化</li> <li>IP アカデミーを設立し、職業訓練局と連携し実務研修を提供。2 年間のパイロットプログラムに 5,200 万香港ドルを計上</li> </ul>
国際教育ハブ	<ul style="list-style-type: none"> <li>香港第三の医学部として、香港科技大学(HKUST)が 2028/29 年度に第一期生受け入れを目指し、リソース投入。臨床・研究開発双方を重視した医療人材を育成</li> <li>北部都会区の牛潭尾において、新医科大学キャンパスおよび教育・研究・医療を一体化した病院の開発用地を確保し、開発のための資源投下</li> <li>洪水橋・厦村の新開発エリアを「北部都会区大学タウン」として用地提供。キャンパス開発を支援するため 100 億香港ドルの融資枠を確保</li> </ul>
グリーン発展	<ul style="list-style-type: none"> <li>「グリーンテック基金(GTF)」に合計 4 億香港ドルを投入し、水素燃料に関する技術など多数のプロジェクトを承認済み</li> <li>「水素発展戦略」<sup>9</sup>に基づき、水素標準認証を策定</li> <li>国際的なグリーンファイナンスの中心地として強化するため、香港サステナビリティ開示基準の導入を推進。HKMA は銀行向けのグリーントランジション計画指針を今年中に策定</li> <li>廃棄物削減およびリサイクルに関する 5 年間の計画を立ち上げ、リサイクル関連のインフラ強化に向けた資源配分を実施。廃棄物をグリーン製品の原材料への転換や、リサイクルのスマート物流ネットワークシステムの構築等を含む</li> </ul>
文化・ツーリズム	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光客誘致に 16 億 6,000 万香港ドルを割り当て</li> <li>「シンフォニーオブライツ」に代わる新たな光のショーを開始</li> <li>広東省以外の本土都市や ASEAN、中東などでの観光誘致活動を強化する。香港での会議や展示会開催、インセンティブ旅行なども推進</li> <li>「建築遺産保存基金」に追加で 10 億香港ドルを割り当て、歴史的建造物を観光資源として活性化</li> </ul>

<sup>8</sup> HKTISC は香港生産力促進局(HKPC)が、世界知的所有権機関(WIPO)および中国国家知識産権局(CNIPA)から認定を受け運営する。

<sup>9</sup> 詳細は[ニュースフォーカス【2024 年第 11 号】香港政府「水素発展戦略」を発表](#)を参照。

	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 港湾沿いの観光資源としての開発を強化する。紅磡エリアのウォーターフロントが段階的にオープンし、プロムナードは約 15km に延長</li> <li>▪ 農村観光プロジェクトを推進するため、「北部都会区都市農村統合基金」に 2 億香港ドルを割り当て</li> <li>▪ 「芸術・スポーツ開発基金」のスポーツ部門に 12 億香港ドル投入し、国際スポーツイベントの中心地として推進</li> <li>▪ 国際アート取引ハブとしての機能を強化するため、資金調達や人材育成などの調査を今年中に完了</li> </ul>
市民支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 大埔火災の被災者支援に 40 億香港ドルを割り当て</li> <li>▪ 高齢者向け地域・施設ケアサービスの拡充や越境高齢者ケア支援、給付金の持ち運び制度の改善を進めるとともに、シルバーエコノミー施策を通じて高齢者ケア市場全体のサービス供給力と持続的発展を強化</li> <li>▪ 「再就職手当パイロットスキーム」の予算拡充や、中高年層の雇用・職場内訓練に対する助成、50 歳以上向け再訓練コースの新設を通じて、中高年の就業促進を強化</li> <li>▪ 地域プライマリ・ヘルスケアの拡充や高齢者医療支援の強化、公立病院整備、ならびに民間医療サービスの価格透明性向上を通じて、医療提供体制の利便性強化</li> </ul>

### 3. まとめ

香港政府財政収支の 4 年ぶりの黒字化および今後の改善見通しについては、債券発行の拡大とその歳入側への組み入れが、収支改善に寄与している側面がある。現在は北部都会区を中心とする大規模開発、鉄道・道路等のインフラ整備、住宅・医療環境の整備、さらに GX やデジタル化に関連する投資が同時並行で進む局面にあり、単年度の経常歳入のみで投資資金を確保し続けることは難しくなっている。このため、政府は債券発行をインフラ投資に限定して充当し、長期資産の形成を前提とした資金調達手段として位置づけている。債券の活用はインフラ開発といった投資の際の一般的な公共ファイナンス手法であり、レバレッジをかけたうえで成長を推進する局面であるといえる。これに伴い、政府債務の GDP 比は 14.4% から 19.9% に上昇する見込みであるが、ほとんどの先進国・地域と比較して大幅に低い水準である<sup>10</sup>。

これに加え、政府は為替基金の投資収益の一部を公共工事予備基金へ移転し、今後 2 会計年度で合計 1,500 億香港ドルをインフラ投資の財源として活用する方針を示している。昨年度の為替基金の投資収益は 3,300 億香港ドルと過去最高に達しており、今回移転対象とされているのは剰余部分の範囲内となる。これは、為替基金による通貨の安定機能を損なわない範囲で、債券発行と並ぶ手段として、大規模インフラ投資を下支えする位置づけである。

北部都会区の造成・基盤整備、鉄道網拡充、医療・教育施設の増強は複数年度にまたがる大型投資であり、収支の改善見通しには引き続き債券を活用すると見られている。一方で、中長期的には、開発の進展に伴う土地供給、人材流入による消費・所得の拡大、金融・専門サービスやイノベーション分野の集積による強化による税収の拡大シナリオが描かれている。

継続的なインフラ開発に加え、新たな成長分野として、知的財産 (IP) 分野の施策が打ち出されている点に注目したい。IP アカデミーの設立と特許評価支援の拡充は、香港が有する金融・法務機能を IP の商業化へ活用し、経済多角化を進める狙いを持つ。本件の背景には、香港の IP エコシステムにおける構造的な課題がある。象徴的なのが、Pop Mart が香港での上場を選択しつつ、海外向け IP の保有・管理主体としてシンガポールを採用したとされる事例である<sup>11</sup>。こ

<sup>10</sup> 出所: IMF World Economic Outlook (October 2025)

<sup>11</sup> 出所: South China Morning Post 2026 年 2 月 24 日付記事

れは香港が資金調達の間としては存在感を持つ一方、IP の管理・運用拠点として第一選択になっていない可能性を示唆する。その背景には、IP の評価・商業化など経済価値最大化を担うリソースが限られてきた点が指摘される。

こうした課題に対し、IP アカデミーは出願・権利化に限定されない、市場評価や資金調達を橋渡しできる人材を育成する。また、HKTISC による特許評価支援は、投資家や金融機関が IP の持つ価値を判断しやすい環境を整える。ただし公的機関による評価である以上、市場の自律的判断を補完する位置付けにとどめる必要がある。IP の価値評価から融資・投資・ライセンス取引の環境をどこまで整備できるかが、香港が IP 取引ハブとしての地位を強化できるかを左右すると言える。

今回の施策で打ち出されている、IP エコシステムを強化する施策は、短期的な歳入増加につながるものではないが、中国本土のテック企業やスタートアップが海外市場に進出する際の拠点として、香港の役割を強化する。これは、香港が単なる資金調達の間から、IP を国際社会へ拡大するプラットフォームへと進化しようとしていることを示している。

米トランプ大統領の予測困難な政策運営に象徴されるように、制御できない外部環境の中で、政府は市民の生活に直結した思い切った施策が打ち出せないのが現実である。その中でも、昨年度から継続的に打ち出されている文化観光、大型展示会への投資は、雇用創出や地域活性化といった比較的分かりやすい効果が期待できることから、市民の受容性が高い施策として評価される。総じて、短期的な経済効果の追求と、長期的な成長投資のバランスをどう取るのか、今後数年の香港の競争力向上の鍵となるだろう。

以上

	発行日	タイトル
2026 年第 1 号	2026/2/26	<a href="#">香港・深圳グローバル・フィンテック・ハブの建設に関するアクションプラン</a>
2025 年第 13 号	2026/2/9	<a href="#">香港の EV 市場動向と課題について</a>
2025 年第 12 号	2026/1/30	<a href="#">香港自動運転の現状と課題・展望</a>

当室が発行した過去のニュースフォーカスについて、以下のリンクよりご参照：

(日本語) [https://www.bk.mufg.jp/report/chi200402/Archive\\_JPN.pdf](https://www.bk.mufg.jp/report/chi200402/Archive_JPN.pdf)

(英語) [https://www.bk.mufg.jp/report/chi200402/Archive\\_ENG.pdf](https://www.bk.mufg.jp/report/chi200402/Archive_ENG.pdf)

- These materials have been prepared by MUFG Bank, Ltd. ("the Bank") for information only. The Bank does not make any representation or warranty as to the accuracy, completeness or correctness of the information contained in this material.
- Neither the information nor any opinion expressed herein constitutes or is to be construed as an offer, solicitation, advice or a recommendation to buy or sell deposits, securities, futures, options or any other financial or investment products. The Bank [MUFG Bank] is a licensed bank regulated by the Hong Kong Monetary Authority and registered with the Securities and Futures Commission to carry out Type 1 and Type 4 regulated activities in Hong Kong.
- All views herein (including any statements and forecasts) are subject to change without notice, and their accuracy is not guaranteed; they may be incomplete or condensed and it may not contain all material information concerning the entities referred to in this material. None of the Bank and its head office, branches, representative office, related corporations and affiliates is under any obligation to update these materials.
- The information contained herein has been obtained from sources the Bank believed to be reliable but is not guaranteed as to, and the Bank does not make any representation or warranty nor accept any responsibility or liability as to, its accuracy, timeliness, suitability, completeness or correctness. Therefore, the inclusion of the valuations, opinions, estimates, forecasts, ratings or risk assessments described in this material is not to be relied upon as a representation and / or warranty by the Bank. Such information should not be regarded as a substitute for the exercise of the recipient's own judgment, and the recipient should obtain separate independent professional, legal, financial, tax, investment and/or other advice, as appropriate. The Bank, its head office, branches, subsidiaries and affiliates and the information providers accept no liability whatsoever for any direct, indirect and/or consequential loss or damage of any kind arising out of the use of all or any part of these materials.
- Historical performance does not guarantee future performance. Any forecast of performance is not necessarily indicative of future or likely performance of any product mentioned in this material.
- The Bank retains copyright to this material and no part of this material may be reproduced or redistributed without the written permission of the Bank. None of the Bank, and its head office, branches, representative offices, related corporations and affiliates accepts any liability whatsoever to any party resulting from such distribution or re-distribution.

Copyright 2026 MUFG Bank, Ltd. All rights reserved.